Japanese Association of Educational Psychology

教育心理学研究, 2002, 50, 291—300

中学校教師の被援助志向性と自尊感情の関連

田村修一[1]　石隈利紀[2]

この研究は，教師の「被援助志向性」と「自尊感情」との関連を明らかにし，教師への効果的な援助のあり方を検討するために行われた。日本の中学校教師214名から質問紙を回収した。分析の結果，以下のことが明らかになった。女性教師は，男性教師に比べ「被援助志向性」が高かった。男性教師は，女性教師に比べ「自尊感情」が高かった。「被援助志向性」と「自尊感情」は共に，年齢による差はなかった。また，45歳以下の男性教師においては，「自尊感情」が高いほど「被援助志向性」も高い傾向が見られた。一方，41歳以上の女性教師においては，「自尊感情」が高いほど「被援助志向性」が低い傾向が見られた。この結果から，教師へのサポートをどのように供給したらよいかについて考察された。

キーワード：教師，被援助志向性，自尊感情，チーム援助，学校心理学

問題と目的

昨今，精神性の疾患を発症し，休職に追い込まれる教師が増えている。1999年度の教師の病気休職者は4454名で，そのうち精神性の疾患を理由とするものが1913名（43.0%）であり，人数・割合が共に過去最高であった（文部科学省教育助成局地方課, 2000）。現在，学校現場では，学業不振・不登校・いじめなどの悩みや問題を抱えている生徒が増えている。また，それらの生徒を指導・援助する親や教師も苦戦を強いられている（石隈, 1999）。とくに教師の場合は，若く経験年数の少ない教師だけではなく，多くのベテラン教師でさえ，生徒に対する指導・援助についての悩みを抱えているとの報告もある（ベネッセ教育研究所, 2001）。

田村・石隈(2001)は，首都圏の中学校教師155名を対象とした質問紙調査から，教師の指導・援助サービス上の悩みには，①「指導・援助に対する他者からの批判や苦情」，②「指導・援助に対する自信の欠如」，③「生徒の反抗」の3因子があることを報告している。現在，様々な悩みや問題を抱えている生徒に対する指導・援助や新教育課程の実施に伴う新しい教育課題への対応について，教師自身も悩みを抱えている。加えて教師は，現在の教育実践に対して，生徒・保護者・同僚教師・管理職・マスコミ等の厳しい批判にさらされることも多い。そのため，教師としての「自尊感情」の低下が心配される。教師としての「自尊感情」の低下は，教師のメンタルヘルスを低下させ，生徒への指導・援助に対しても，少なからず影響を与えると考えられる。このように本研究は，日常における学校での教師の行動や態度が，教師のメンタルヘルスの低下（とくに教師としての「自尊感情」の低下）と関連しているのではないか，という実践上の問いから出発している。

これまで，諸外国や日本において「自尊感情」に関する研究は数多く行われてきたが，教師対象のものは，ほとんど見あたらない。教師対象の数少ない研究の1つとして，山形・新潟・富山の教師89名を対象に，SE-1型式による質問紙調査を行った小室（1987）の報告がある。その中で，教師の「自尊感情」の構成要因として，男性教師の場合は，①「社会的不適切さへの不安」，②「肯定的評価欲求」，③「自己価値」，④「劣等感」の4因子を，また女性教師の場合は，①「自己の肯定的価値疑念」，②「肯定的評価欲求」，③「自己価値の評価不安」，④「社会的場面における不安」の4因子があることを報告している。この報告では，男女共に「肯定的評価欲求」という共通因子も見られるが，教師の「自尊感情」には性差があり，「他者からの評価」をどの程度気にするかによって異なってくると報告している。また蘭（1992）は，男女教師（小室, 1987）と男子大学生（遠藤・井上・冷川・藤原, 1981）の「自尊感情」に関する研究を比較し，男子大学生に比べ教師の方が，「他者評価」によって「自尊感情」が影響されやすいことを報告している。

ところで，文部科学省は2002年度から，ゆとりの中で子供達の生きる力を育むことを目的に，「完全週5日制」「総合的な学習」の導入など，様々な提案を発表した。それに伴い，現在，各中学校では教職員の英知を結集して，新しい教育課程の編成作業や「総合的な学習」のプログラム作りに取り組まなければならない状

[1] 東京都大田区立東調布中学校　tamura@wine.plala.or.jp
[2] 筑波大学心理学系　ishikuma@human.tsukuba.ac.jp

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

況がある。しかし，このような教育現場の取り組みに対して，教師の能力や資質の向上だけが強調され，教師に対する行政のサポートが十分ではないのが現状である。このような現状においては，同じ職場の教師同士が援助しあったり学び合うことが，今後ますます重要になってきている。石隈 (1999) は，学校心理学の視点から，生徒に対する指導・援助を担任教師が一人で抱え込むのではなく，学校にいる様々な立場の人が子供にとっての有効な援助資源であると考える「チーム援助」の観点から，教師自身が適切な人に援助を求めることは，今後の学校教育において，きわめて重要なことであると述べている。

淵上 (1995) は，教師集団の特徴の1つとして「疎結合システム」をあげている。「疎結合システム」とは，「互いに働きかけられればそれにこたえるが，通常は個々の独立性と分離性が保たれている状況」をいう。この考えに従えば，たとえ職場に援助資源として優れた管理職や同僚教師が存在していても，問題を抱えている教師自身が援助要請しなければ，職場においてのソーシャル・サポートが得られないことを意味している。このことから，指導・援助サービス上の危機に直面した教師は，課題解決のために，自ら他者に援助要請することが，極めて重要になるのである。

このような援助要請行動に大きな影響を与えるものとして，「被援助志向性」という概念がある。これは，「何らかの危機に直面した者が，他者に対し積極的に援助を求めるかどうかの認知的枠組み」(水野・石隈, 1999) のことである。もし危機に直面しても，被援助欲求が低かったり，援助を受けることに対する心理的抵抗がある人は，援助をうまく求められず，援助資源を活用できないことになる。つまり，被援助者の「被援助志向性」が，援助要請行動にとっては極めて重要な要因になると考えられる。

これまでの「被援助志向性」に関する先行研究では，女性の方が男性よりも「被援助志向性」が有意に高いとする報告 (Fischer & Turner, 1970 ; Fischer & Farina, 1995) と，性差による違いがないとする報告(Christensen & Magoon, 1974 ; Parish & Kappes, 1979) があり，「被援助志向性」の性差に関する研究結果は，必ずしも一貫した知見が得られているわけではない (水野・石隈, 1999)。また，「被援助志向性」の年齢差に関する先行研究では，Leaf, Bruce, Tischler, & Holzer (1987) が若者 (18～24歳) と高齢者 (64歳以上) が中年に比べ，メンタルヘルスサービスを受けないと報告している。但し，青年期から高齢者までの幅広い年齢層を対象とした研究は少なく，年齢差による「被援助志向性」の違いについて結論づけるには，更なる調査や研究の積み重ねが必要である (水野・石隈, 1999)。

田村・石隈 (2001) は，学校教育において心理教育的援助サービスを行う専門家同士の援助関係に焦点をあて，学校教育の専門家である教師が，指導・援助サービス上の困難に直面した場合に，同僚教師・管理職また，心理教育的援助サービスの専門家であるスクールカウンセラーや相談機関のカウンセラーに対し，援助を求めるかどうかについて，首都圏の中学校教師155名を対象に質問紙調査を実施した。その結果，教師の被援助志向性には，①「援助の欲求と態度」，②「援助関係に対する抵抗感の低さ」の2因子があることを報告している。また，男性教師・女性教師は共に「援助関係に対する抵抗感」が低い教師ほど，「バーンアウト(脱人格化)」しにくいことも報告されている。

水野・石隈 (1999) は，米国の「被援助志向性」に関する文献を概観し，これまで「被援助志向性」と関連する要因として，①デモグラフィック要因，②ネットワーク変数，③パーソナリティー変数，④個人が抱えている問題の深刻さの要因，との関連についての研究が多いことを報告している。これらの関連要因の中で，パーソナリティー変数の1つである「自尊感情」と「援助要請」に関する認知・行動との関連について，先行研究ではこれまでに2つの研究仮説(自尊心脅威モデル)がある。1つは Bramel (1968) の「認知的一貫性仮説」であり，もう1つは Tessler & Schwartz (1972) の「傷つきやすさ仮説」である。

前者の「認知的一貫性仮説」とは，自尊感情の低い人にとっては自分についての否定的情報が彼らの自己認知と一貫しているのに対して，自尊感情の高い人にとって，他者の援助によって事態の解決を図らなければならないという自分自身についての否定的な情報は，高い自尊感情や自己評価と矛盾する。したがって，彼らは自分についての否定的な情報を可能な限り避けようとするために，「自尊感情が高い人ほど，援助や援助者を否定的にとらえ，援助を求めない傾向がある」という仮説である。これに対し，後者の「傷つきやすさ仮説」は，自尊感情の高い人は豊富な肯定的自己認知を持っているので，自分の否定的情報をあまり気にしないのに対して，「自尊感情の低い人は，自分についての肯定的認知をほとんど持っていないため，自力で課題を解決できないといった自分が傷つく情報に対して，より一層敏感に反応し防衛的になり，援助を求めない傾向がある」という仮説である。これまでの研究では，

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

「認知的一貫性仮説」を支持する研究の方が多い（西川, 1998）。

ところで，佐藤（1997）は，昨今の教育の混迷に対して，マスコミをはじめ多くの国民が，すべての責任を教師に転嫁したために，教育の危機は教職生活の危機へと転化されたと述べている。また，公共的使命感を喪失した教師たちは，自己の職業に対する尊厳と誇りを失ったとも述べている。さらに，自己の職業に対する尊厳と誇りを失った教師たちは，教師としての自己を受容できないために，指導・援助の対象者である生徒たちを受容できない可能性があることを指摘している（佐藤, 1994）。

また，石隈（1999）は，スクールカウンセラーに求められる役割に関するニーズ調査で，小中高の教師たちは，教職年数が増加するにつれて，相談相手への満足度が低く，スクールカウンセラーの必要性が低いという結果を示し，ベテランの教師ほど，援助を求めることに対する抵抗感が強いことを指摘している。さらに田村・石隈（2001）は，首都圏の中学校教師155名を対象にした調査研究で，「被援助志向性」と「自尊感情」が関連している可能性を示唆している。以上述べたことから，教師の「傷つきやすさ」や「プライド」が，生徒とのかかわりに影響を及ぼすだけではなく，同僚教師・管理職やスクールカウンセラーに対して，援助を求めにくくしている可能性が考えられる。

そこで，これまでほとんど研究されてこなかった教師を対象とした「被援助志向性」と「教師自尊感情」（教師としての自己に対する肯定感・尊厳・誇りを「教師自尊感情」と定義する）に焦点をあてる。そして，それらの関連を明らかにすることで，「被援助志向性」と「教師自尊感情」の観点から，個に応じた教師への援助や，学校教育における効果的な「チーム援助」のあり方を検討することが本研究の目的である。具体的には，①「教師自尊感情」尺度の作成，②中学校教師の「被援助志向性」と「教師自尊感情」の性差・年齢差の検討，③中学校教師の「被援助志向性」と「教師自尊感情」の関連についての検討を行う。

研　究　1

目的

本研究の目的は，「教師自尊感情」尺度を作成し，信頼性を検討することである。

方法

(1) 質問項目の準備

これまで多くの研究で信頼性と妥当性が確認されているRosenbergの「自尊感情」尺度10項目（山本・松井・山成訳 1982）の「自分」という表現を「教師としての自分」に変え，各質問文の末尾の表現を多少修正した（TABLE 1）。回答は，各項目ごとに「あてはまる：5」「ややあてはまる：4」「どちらともいえない：3」「ややあてはまらない：2」「あてはまらない：1」の5件法で求めた。

TABLE 1　「教師自尊感情」尺度

1）少なくとも人並みには，価値のある教師である。
2）教師としてのいろいろな良い資質・能力を持っている。
3）教師として，敗北者だと思うことがある。（＊）
4）教師としての仕事を，人並みにはうまくやれる。
5）自分には，教師として自慢できるところがあまりない。（＊）
6）教師としての自分を，肯定的に見ている。
7）教師としての自分に，だいたい満足している。
8）自分は全くだめな教師だと思うことがある。（＊）
9）何かにつけて，自分は役に立たない教師だと思う。（＊）

＊逆転項目

(2) 尺度の内容的妥当性の検討

カウンセラー兼大学講師1名，私立中学・高校教師1名，公立中学校教師1名，スクールカウンセラー（臨床心理士）2名，心理学専攻の大学院生1名により，尺度10項目の各質問文の表現について，適切かどうかの確認を行った。

(3) 調査方法

1）調査対象

首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）の公立中学校の教師555名。<但し，管理職・養護教諭・障害児学級担当教諭を除く。>

2）調査時期

1999年7月下旬～12月上旬

3）実施の手続き

<東京都・神奈川県・埼玉県の場合>

東京都公立中学校27校の教師455名と神奈川県および埼玉県公立中学校6校の教師50名の自宅に，郵送法で質問紙を配布，回収を行った。

<千葉県の場合>

全県の中から2校を抽出し，該当校の教師50名に留置法による質問紙調査を依頼した。

回収率は，39.0%であった。このうち不適切と思われる回答をした3名を除外し，有効回答数を214名分とし分析した。回答者の属性は，男性129名，女性85名。年齢構成は，23～35歳（52名），36～40歳（59名），41～45歳（48名），46～60歳（55名）であった。

結果

IT相関係数が著しく低かった質問項目（「もっと，教師

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

としての自分自身を尊敬できるようになりたい」)(r=-.01)を尺度から削除し，残り9項目で再度分析をした。その結果，9項目のIT相関は(.61～.77)，全質問(9項目)のCronbachのα係数は，(α=.90)であり，尺度の信頼性が確認された。

研究 2

目的

本研究の目的は，①中学校教師の「被援助志向性」と「教師自尊感情」についての性差・年齢差の検討，②中学校教師の「被援助志向性」と個人内要因の1つである「教師自尊感情」との関連について検討することである。

方法

1）調査対象，2）調査時期，3）実施の手続きは，研究1と同じ。

4）測定具

①教師の「被援助志向性」尺度は，田村・石隈(2001)が作成したものを使用した。

②「教師自尊感情」尺度は，研究1で作成したものを使用した。

回収率と回答者の属性は，研究1と同じである。

結果

1)「被援助志向性」の性差・年齢差

①「被援助志向性」の性差

田村・石隈(2001)は，「被援助志向性」には，「援助の欲求と態度」(7項目，例：自分は，よほどのことがない限り，人に相談することがない。)「援助関係に対する抵抗感の低さ」(4項目，例：自分は，人に相談したり援助を求める時，いつも心苦しさを感じる。)の2因子があることを報告している。そこで，男性教師と女性教師の「被援助志向性」の違いを検討するために，「(第1因子)援助の欲求と態度」の総得点と「(第2因子)援助関係に対する抵抗感の低さ」の総得点の男女別平均値をt検定で比較した(TABLE 2)。

その結果，「援助の欲求と態度」因子の総得点の平均値(t=-5.01, df=212, p<.001)，「援助関係に対する抵抗感の低さ」因子の総得点の平均値(t=-2.66, df=212, p<.01)のいずれの比較においても，女性教師の得点の方が有意に高く，女性教師の方が男性教師に比べ「援助の欲求と態度」が高く，「援助関係に対する抵抗感」が低いことが示され，「被援助志向性」には性差があることがわかった。

TABLE 2 性別による被援助志向性の比較

要因	グループ	平均値	標準偏差	t値
援助の欲求と態度(第1因子)	男性	25.45	5.08	−5.01***
	女性	28.82	4.39	
援助関係に対する抵抗感の低さ(第2因子)	男性	14.06	2.76	−2.66**
	女性	15.09	2.81	

男性 N=129，女性 N=85　　*p<.05，**p<.01，***p<.001

②「被援助志向性」の年齢差

「被援助志向性」には性差が認められたため，年齢別の分析は，男女別で行った。はじめに，年齢別による「被援助志向性」の違いを検討するために，調査対象者を1）35歳以下，2）36～40歳，3）41～45歳，4）46歳以上の4群に分けた。そして，それぞれのグループの「援助の欲求と態度」因子の総得点，「援助関係に対する抵抗感の低さ」因子の総得点のそれぞれの平均値を男女別に1要因分散分析で比較した。その結果，男性教師・女性教師は共に，いずれの比較においても有意差は認められなかった(TABLE 3)。

TABLE 3 年齢別による「被援助志向性」の比較

		35歳以下	36～40歳	41～45歳	46歳以上	F値
援助の欲求と態度(第1因子)	男性	25.69	26.16	26.18	23.50	2.02
	女性	30.00	30.07	27.60	27.88	1.96
援助関係に対する抵抗感の低さ(第2因子)	男性	13.81	14.73	14.11	13.23	1.90
	女性	15.42	16.00	14.10	15.04	1.47

男性 N=129，女性 N=85

2)「教師自尊感情」の性差・年齢差

①「教師自尊感情」の性差

男性教師と女性教師の「教師自尊感情」の違いを検討するために，教師自尊感情尺度の男女別平均値をt検定で比較した(TABLE 4)。その結果，男性教師の平均値が女性教師に比べ有意に高く(t=3.08, df=212, p<.01)，男性教師の方が女性教師に比べ「教師自尊感情」が高いことが示され，「教師自尊感情」には性差があることがわかった。

TABLE 4 性別による教師自尊感情の比較

要因	グループ	平均値	標準偏差	t値
教師自尊感情	男性	34.98	6.22	3.08**
	女性	32.16	7.03	

男性 N=129，女性 N=85　　**p<.01

②「教師自尊感情」の年齢差

年齢による「教師自尊感情」の違いは，1）35歳以下，2）36～40歳，3）41～45歳，4）46歳以上の4群に分け，それぞれのグループの教師自尊感情尺度の平均値を1要因分散分析で比較した。その際，すでに

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

「教師自尊感情」には性差があることが確認されているため，男女別で分析することにした。その結果，男性教師・女性教師は共に，年齢別の尺度得点の平均値に有意差は見られなかった（TABLE 5）。

TABLE 5　年齢別による「教師自尊感情」の比較

		35歳以下	36～40歳	41～45歳	46歳以上	F値
教師自尊感情	男性	34.38	34.76	36.43	34.50	.66
	女性	31.15	32.00	31.15	34.12	.96

男性 N＝129，女性 N＝85

3）「被援助志向性」と「教師自尊感情」の関連についての年齢別比較

分析に先立ち，年齢を1）35歳以下，2）36～40歳，3）41～45歳，4）46歳以上の4群に分けた。また，これまでの分析結果から，教師の「被援助志向性」と「教師自尊感情」には，共に性差があることが確認されているため，分析は男女別で行うことにした。その際，男女別に，（「教師自尊感情尺度」平均得点＋0.5SD）以上の得点者を「高（H）群」，（「教師自尊感情尺度」平均得点－0.5SD）以下の得点者を「低（L）群」として，2つのグループを作った。具体的には，男性教師(N＝129)の場合，「教師自尊感情尺度」得点の平均値は35.0，標準偏差は6.22であった。そこで，「教師自尊感情尺度」の総得点が38点以上の者を「高（H）群（N＝45）」，32点以下の者を「低（L）群（N＝44）」とした。女性教師（N＝85）の場合は，「教師自尊感情尺度」得点の平均得点は32.2，標準偏差は7.03であった。そこで，「教師自尊感情尺度」の総得点が36点以上の者を「高（H）群（N＝34）」，29点以下の者を「低（L）群（N＝27）」として分析した。

①「被援助志向性」の2因子の各総得点を従属変数にした年齢（4群）×教師自尊感情（2群）の2要因分散分析（男性教師の場合）

年齢（4）×教師自尊感情（2）によって「被援助志向性」の2因子（「援助の欲求と態度」，「援助関係に対する抵抗感の低さ」）を分析した。分散分析の結果，「援助関係に対する抵抗感の低さ」については，「教師自尊感情」の主効果（$F(1,36)=4.72$, $p<.05$）が有意であった（FIGURE 1）。つまり，「教師自尊感情」が高い教師ほど「教師自尊感情」が低い教師に比べ，「援助関係に対する抵抗感」が低いことを示している。一方，「援助の欲求と態度」については，年齢や教師自尊感情の主効果や交互作用は有意でなかった。

②「被援助志向性」の2因子の各総得点を従属変数にした年齢（4群）×教師自尊感情（2群）の2要因分散分析（女性教師の場合）

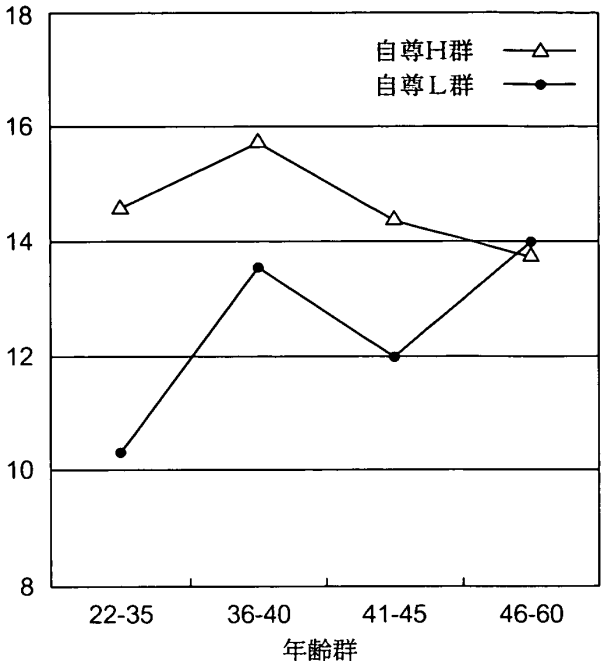

FIGURE 1　年齢別「援助関係に対する抵抗感の低さ」因子の総得点の平均値の比較（男性の場合）

年齢（4）×教師自尊感情（2）によって「被援助志向性」の2因子（「援助の欲求と態度」，「援助関係に対する抵抗感の低さ」）を分析した。分散分析の結果，「援助の欲求と態度」については，「教師自尊感情」の主効果（$F(1,21)=5.41$, $p<.05$）が有意であった（FIGURE 2）。つまり，「教師自尊感情」の低い教師ほど，「教師自尊感情」の高い教師に比べ，「援助の欲求と態度」が高いことを示している。また，年齢と教師自尊感情の交互作用（$F(3.21)=2.55$, $p<.10$）に有意傾向が見られた。一方，「援助関係に対する抵抗感の低さ」については，年齢の主効果（$F(3.21)=2.43$, $p<.10$）に有意傾向が見られた（FIGURE 3）。

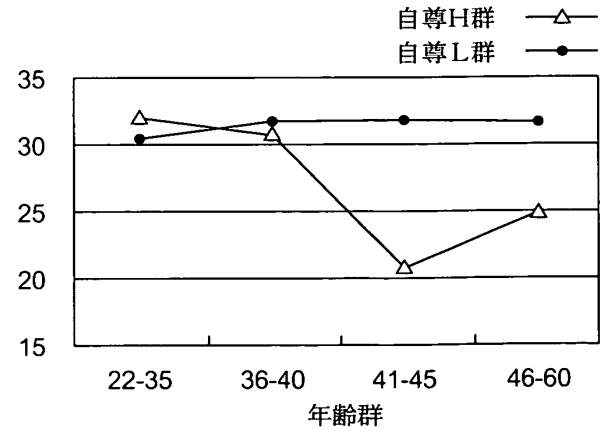

FIGURE 2　年齢別「援助の欲求と態度」因子の総得点の平均値の比較（女性の場合）

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

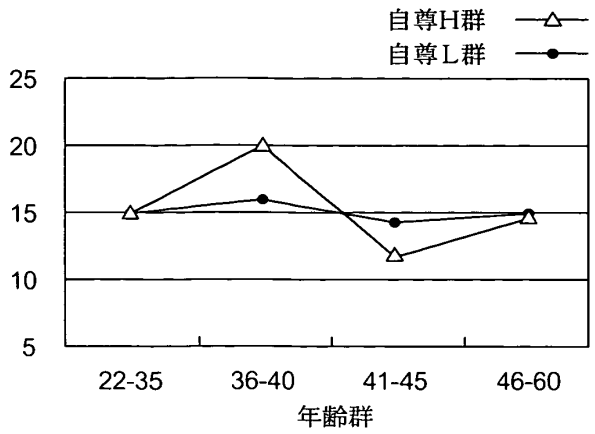

FIGURE 3 年齢別「援助関係に対する抵抗感の低さ」因子の総得点の平均値の比較（女性の場合）

考察

1）教師の「被援助志向性」の性差・年齢差

①性差について

本研究の結果，「被援助志向性」には性差があり，女性教師の方が男性教師に比べ「被援助志向性」が高いことが示された。これまでの様々な職種の人を対象にした「被援助志向性」に関する先行研究では，「被援助志向性には性差があり，女性の方が男性に比べ被援助志向性が高い」という説を支持する報告（Fischer & Turner, 1970 ; Fischer & Farina, 1995）と，「被援助志向性には性差がない」という説を支持する報告（Christensen & Magoon, 1974 ; Parish & Kappes, 1979）があった。首都圏の中学校教師を対象とした本研究では，前者を支持する結果となった。このことから，教師への援助には，性差を考慮する必要があることが示された。

②年齢差について

「被援助志向性」の年齢差については，中年に比べ若者や高齢者はメンタルヘルスサービスを受けないという報告（Leaf et al, 1987）もあるが，教師を対象とした本研究では，男女共に有意差は見られなかった。この結果から，教師の「被援助志向性」は，年齢の要因よりも，個人のパーソナリティー要因の方が大きいと考えられる。

2）「教師自尊感情」の性差・年齢差

①性差について

本研究の結果，「教師自尊感情」には性差があることが示された。とくに男性教師の方が女性教師に比べ「教師自尊感情」が高いことが示された。これまでの日本人対象の研究では，「自尊感情」は男性の方が高いというデータがほとんどであるが，欧米人対象の研究では男女差がないという報告も多い。本研究では，男性教師の方が女性教師に比べ「教師自尊感情」が高いという前者を支持する結果になった。田村・石隈（2001）は，首都圏の中学校教師155名を対象に質問紙調査を行い，女性教師の方が男性教師に比べ，生徒に対する「指導・援助サービス上の悩み」が有意に高く，女性教師は「生徒の反抗」と「バーンアウト（脱人格化）」の関連がとくに強いことを報告している。現在の中学校における生徒に対する指導・援助サービスのあり方が，女性教師の特性を生かしにくく，教師自尊感情にも影響を与えているのかもしれない。今後の研究課題である。

②年齢差について

また，「教師自尊感情」の年齢差については，男女共に有意差は見られなかった。これより教師自尊感情は，年齢の要因よりも，個人のパーソナリティー要因の方が大きいと考えられる。

3）「被援助志向性」と「教師自尊感情」の関連についての年齢別比較

①男性の場合

「援助関係に対する抵抗感の低さ」については，教師自尊感情の主効果が有意であった。45歳以下の場合，「教師自尊感情」H群がL群より「援助関係に対する抵抗感の低さ」の得点が高かった。しかし，46歳以上の「教師自尊感情」のH群とL群では，「援助関係に対する抵抗感の低さ」の得点は，ほとんど差が無いという結果が示された。以上の結果より，45歳以下の男性教師の場合，「被援助志向性」と「教師自尊感情」の関連については，Tessler & Schwartz（1972）の「傷つきやすさ仮説」で説明できることがわかった。

②女性の場合

「援助の欲求と態度」について，「教師自尊感情」の主効果が有意であった。また40歳以下の場合，「教師自尊感情」のH群・L群は共に「援助の欲求と態度」において，高い得点を示している。しかし，41歳以上の場合，「教師自尊感情」のL群の「援助の欲求と態度」の得点は，若年群と同じくらい高い数値を示しているのに対し，「教師自尊感情」のH群は，「援助の欲求と態度」の得点が急激に低下する。以上の結果より，41歳以上の女性教師の場合，「被援助志向性」と「教師自尊感情」の関連については，Bramel（1968）の「認知的一貫性仮説」で説明できることがわかった。また，40歳以下の女性教師の場合，「教師自尊感情」のH群・L群が共に「援助の欲求と態度」の得点が高いという結果が見られた。さらに，本研究では「援助関係に対する抵抗感の低さ」について，年齢の主効果に有意傾向が見られた。「教師自尊感情」のL群は，どの年齢群で

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

も「援助関係に対する抵抗感の低さ」の得点に大差はなかった。しかし，「教師自尊感情」のH群は，41～45歳では，「援助関係に対する抵抗感」は最も高く，36～40歳では，「援助関係に対する抵抗感」は最も低いという傾向が示された。

これらの結果の中で，とくに36～40歳の「教師自尊感情」のH群の女性教師に注目する。彼女らは，35歳以下の群と同じくらい「援助の欲求と態度」が高く，また，他の年齢群に比べ「援助関係に対する抵抗感」が最も低い傾向が見られる。これらの理由として，その年齢層の女性教師達が置かれている状況（例：教職以外の要因である家事労働や子育てなど）が強く影響している可能性がある。今後の研究課題である。

以上の結果から，男性教師および女性教師の「被援助志向性」と「教師自尊感情」との関連については，異なる傾向が示された。このことから，生徒や保護者に対する指導・援助サービス上の危機に直面し，援助を必要としている教師を実際にサポートする場合には，個人のパーソナリティーの違いや性差を十分に考慮する必要があることが示唆された。

総合的考察

1）「被援助志向性」「教師自尊感情」の視点から見た教師への援助

①「教師自尊感情」の低い男性教師への援助

45歳以下の「教師自尊感情」の低い男性教師は，他者から援助されることに抵抗がある。つまり，「被援助志向性」が低く，援助を受けることで「教師自尊感情」が一層傷つくおそれがある。そのため，援助者がサポートをする際には，被援助者の「教師自尊感情」を傷つけないように十分配慮することが望まれる。また，田村・石隈（2001）は，職場での「ソーシャル・サポート」が高い男性教師ほど，同僚に対する援助の欲求が高く，学校内外の援助資源の活用に積極的であることを報告している。良好な同僚関係は，職場のソーシャル・サポートに影響を与える。そして，良好な同僚関係を築くためには，個々の教師が人間関係スキルを十分に身につけていることが必要である。「教師自尊感情」を向上させるための研修プログラムの作成は困難を要すると思われる。しかし，人間関係スキルを訓練する研修プログラムを作成し実施することは，可能であろう。「教師自尊感情」の低い教師の人間関係スキルを向上させ，生徒との関係を改善させ，管理職や同僚からのソーシャル・サポートを得やすい状況を作り，結果として「被援助志向性」を高めていく方法が，現実的であると思われる。さらに「教師自尊感情」が著しく低い教師に対しては，カウンセリングなどの手だてが必要かもしれない。そのためには，教師が他者の評価など全く気にすることなく，気軽に相談ができるような教師をサポートする機関の設置が望まれる。

②「教師自尊感情」の高い女性教師への援助

「教師自尊感情」の高い41歳以上の女性教師は，「被援助志向性（援助の欲求と態度）」が著しく低かった。この結果について，2つの理由が考えられる。1つは，ベテラン教師の年齢に達した彼女らは，若年層の教師に比べ，生徒に対する指導・援助サービスに対する自己評価が高く，その結果，他者から援助を受ける必要が無いと感じているのかもしれない。もう1つは，女性教師の「被援助志向性」と「教師自尊感情」の関連について，Bramel（1968）の「認知的一貫性仮説」を支持する結果が，本研究で示された。つまり彼女らは，高い「教師自尊感情」のため，援助を求めることに抵抗があるのかもしれない。そこで，彼女らの高い「教師自尊感情」を尊重し，傷つけないように配慮しながら，被援助欲求が低くても援助資源が活用できるような，学校における教師サポートシステムを考える必要がある。そうすれば，「教師自尊感情」の高い女性教師が，指導・援助サービス上の危機的な状況に直面しても，他者の援助を活用できるようになる。例えば，「生徒に対する生活・適応の指導・援助の場面において，生徒の行動上の問題状況が一定の水準（数値で示す）を超えた場合は，担任だけではなく全教職員の責任において，チームで援助する（例：生徒が10日以上欠席した場合は，1回援助チーム会議を開催する）」など，学校独自のルール（内規）やマニュアルを事前に作っておけば，「教師自尊感情」が高く，「被援助志向性」が低い女性教師が，もしそのような危機的状況に直面した場合でも，自動的に他者がその女性教師をサポートすることになる。

また，彼女らの高い「教師自尊感情」を生かすという意味では，石隈（1999）が提唱する学校における「チーム援助」のプロセスとしての「相互コンサルテーション（例えば，スクールカウンセラーと教師）」の発想と実践が有効と思われる。つまり，学校現場における援助チームの構成員は，いつもコンサルタントとコンサルティという一方向の関係ではなく，場面に応じてその関係が逆転し，構成員間のコンサルテーションは相互方向になる。例えば，生徒の指導・援助上の問題を抱えている教師は，スクールカウンセラーのコンサルティになるが，同時にスクールカウンセラーも援助対象者の生徒に直接かかわる（例：カウンセリングを行う）ことも多

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

く，生徒との効果的なかかわりについて，教師がコンサルタントとしてスクールカウンセラーをサポートすることもあるからである。このように「相互コンサルテーション」は，教師がコンサルティという固定的な役割を演じることにならないので，スクールカウンセラーへの依存や抵抗が少なくなる可能性がある。加えて，「相互コンサルテーション」は，異なる専門性や役割をもつ者同士の対等な立場での援助関係であり，教師の自己評価に影響を与えにくいと考えられる。これらのことから，「被援助志向性」が低く，「教師自尊感情」の高い41歳以上の女性教師をサポートする方法として，「相互コンサルテーション」は有効と思われる。

③「被援助志向性」が高い男性教師・女性教師への援助

「被援助志向性」が高い教師（つまり，「教師自尊感情」が高い45歳以下の男性教師，および「教師自尊感情」が低い女性教師）は，もともと援助資源の活用に積極的なので，その高い「被援助欲求」に応えられるだけの人的援助資源を学校システムの中にきちんと整備する必要があろう。例えば，(1)管理職のサポートをより充実させ機能させることや，(2)教師とのコンサルテーションが行えるように，心理教育的援助サービスの専門家であるスクールカウンセラーをすべての中学校に配置することなどの方策が望まれる。また，(3)日常の教育活動において，自然な形で教師同士の学び合いの場を持つ意味で，普段の授業を公開し合ったり，同一教科に限らず，異教科間や総合的な学習などでも，ティーム・ティーチングを実践してみることも意味があると思われる。

④新しい教員評価制度と「教師自尊感情」

2000年度から東京都では，教師の資質・能力の向上を目指し，新しい教員評価制度が導入された。教師の「自尊感情」に関する先行研究では，教師の「自尊感情」は「他者評価」の影響を強く受けることが報告されている（小室, 1987）。また，田村・石隈（2001）は，とくに男性教師の場合，教師の指導・援助サービスに対する「他者からの批判や苦情」が，バーンアウト（とくに「脱人格化」「精神的消耗感」）と強く関連している結果を示し，教師の指導・援助サービスの評価において考慮すべきことが指摘されている。さらに，本研究では男性教師・女性教師は，共に「教師自尊感情」と「被援助志向性」との間に関連があることが示された。以上のことから，教師の「自尊感情」を低下させないような評価のあり方，また評価される教師自身が納得できるような公正な評価方法に基づいた教員評価制度が望まれる。

⑤教師集団の現状と課題

先述したように，現在の日本の教師集団の特徴として，「疎結合システムの教師集団」（淵上, 1995），「フィードバックの少ない教師集団」（國分, 1996），「同僚性（教育実践の創造と相互の研修を目的とする同僚関係）の欠如した教師集団」（佐藤, 1997）などの指摘がある。職場において教師への「ソーシャルサポート」を高めたり，各教師の「被援助志向性」を高めるのに大きな影響を与えるものは，管理職を含めた同僚教師との良好な人間関係であろう。今後，教師たちが職場において，日常のコミュニケーションをより大切にし，良好な人間関係をいかに築いていくかが課題となろう。

2）本研究の限界と今後の課題

本研究は，あくまでも質問紙による調査研究であり，教師の「被援助志向性」と「教師自尊感情」の関連について，大まかな傾向性は把握できた。しかし本研究の結果からもわかる通り，「被援助志向性」も「教師自尊感情」も共に，個々の教師のパーソナリティーの要因が極めて大きい。今後の研究課題として，性別や各年齢層を代表する数名の教師をサンプルとして抽出し，「被援助志向性」と「教師自尊感情」に焦点をあてた面接調査や，丁寧な観察に基づく質的データの収集と分析も必要であろう。

引用文献

蘭　千壽　1992　セルフ・エスティームの形成と学校の影響　遠藤辰雄・井上祥治・蘭　千壽（編）　セルフ・エスティームの心理学―自己価値の探究―　ナカニシヤ出版　Pp.182―185.

ベネッセ教育研究所　2001　モノグラフ・中学生の世界 Vol.68　中学教師は訴える―中学教師の全国調査から―　ベネッセコーポレーション　Pp.34―51.

Bramel, D.　1968　Dissonance, expectation and the self.　In R. Abelson, E. Aronson, T. M. Newcomb, W. J. McGuire, M. J. Rosenberg, & P. H. Tannenbaum (Eds.).　*Source book of cognitive consistency*.　Chicago, IL : Rand McNally.

Christensen, K. C., & Magoon, T. M.　1974　Perceived hierarchy of help-giving sources for two categories of student problems.　*Journal of Counseling Psychology*, **21**, 311―314.

遠藤辰雄・井上祥治・冷川昭子・藤原正博　1981　自尊感情の測定　遠藤辰雄（編）　アイデンティティーの心理学　ナカニシヤ出版　Pp.64―84.

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

Fischer, E. D., & Farina, A. 1995 Attitudes toward seeking professional psychological help : A shortened form and considerations for research. *Journal of College Student Development*, **36**, 368—373.

Fischer, E. D., & Turner, J. L. 1970 Orientations to seeking professional help : Development and research utility of an attitude scale. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **35**, 79—90.

淵上克義 1995 学校が変わる心理学—学校改善のために— ナカニシヤ出版

石隈利紀 1999 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス— 誠信書房

國分康孝 1996 ポジティブ教師の自己管理術—教師のメンタルヘルス向上宣言— 図書文化

小室哲範 1987 教師の職能発達についての一考察 上越教育大学修士論文

Leaf, P. J., Bruce, M. L., Tischler, G. L., & Holzer, C. E., III. 1987 The relationship between demographic factors and attitudes toward mental health services. *Journal of Community Psychology*, **15**, 275—284.

水野治久・石隈利紀 1999 被援助志向性・被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, **47**, 530—539.

水野治久・石隈利紀 2000 アジア系留学生の専門的ヘルパーに対する被援助志向性と社会・心理学的変数の関連 教育心理学研究, **48**, 165—173.

文部科学省教育助成局地方課 2000 教育委員会月報 12月号 第一法規出版 p.43.

西川正之 1998 援助研究の広がり 松井 豊・浦光博(編) 対人行動学シリーズ7 人を支える心の科学 誠信書房 Pp.115—148.

Parish, T. S., & Kappes, B. M. 1979 Affective implications of seeking psychological counseling. *Journal of Counseling Psychology*, **26**, 164—165.

佐藤 学 1994 教師文化の構造—教育実践研究の立場から— 稲垣忠彦・久冨善之(編) 日本の教師文化 東京大学出版会 Pp.21—41.

佐藤 学 1997 教師というアポリア—反省的実践へ— 世織書房

清水 裕 1994 自己への評価 堀 洋道・山本真理子・松井 豊(編) 心理尺度ファイル 垣内出版 Pp.64—81.

田村修一・石隈利紀 2001 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究—バーンアウトとの関連に焦点をあてて— 教育心理学研究, **49**, 438—448.

Tessler, R. C., & Schwartz, S. H. 1972 Help seeking, self-esteem, and achievement motivation : An attributional analysis. *Journal of Personality and Social Psychology*, **21**, 318—326.

謝　辞

本調査研究に，快くご協力いただきました中学校の先生方に，心より感謝申し上げます。

(2001.3.15 受稿, '02.3.16 受理)

APPENDIX

被援助志向性尺度（田村・石隈, 2001）

① 自分は，よほどのことがない限り，人に相談することがない。(＊)

② 人は誰でも，相談や援助を求められたら，わずらわしく感じると思う。(＊)

③ 何事も他人にたよらず，自分で解決したい。(＊)

④ 自分が困っているときには，話を聞いてくれる人が欲しい。

⑤ 自分が困っているとき，周りの人には，そっとしておいて欲しい。(＊)

⑥ 困っていることを解決するために，他者からの助言や援助が欲しい。

⑦ 困っていることを解決するために，自分と一緒に対処してくれる人が欲しい。

⑧ 他人の援助や助言は，あまり役立たないと思っている。(＊)

⑨ 自分は，人に相談したり援助を求める時，いつも心苦しさを感じる。(＊)

⑩ 他人からの助言や援助を受けることに，抵抗がある。(＊)

⑪ 今後も，自分の周りの人に助けられながら，うまくやっていきたい。

＜＊は逆転項目＞

＊回答は，5件法。

5点（あてはまる）
4点（ややあてはまる）
3点（どちらともいえない）
2点（あまりあてはまらない）
1点（あてはまらない）

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

Self-Esteem and Help Seeking Preferences : Junior High School Teachers in Japan

Shuichi Tamura (Higashi Chohu Junior High School) and Toshinori Ishikuma
(Institute of Psychology, University of Tsukuba) *Japanese Journal of Educational Psychology, 2002, 50, 291—300*

The purposes of the present study were to clarify the relation between teachers' help seeking preferences and their self-esteem, and then to examine how to help teachers. A questionnaire survey was completed by 214 junior high school teachers in Japan. The results were as follows : Female teachers were more likely to prefer to seek help than were male teachers. Male teachers' self-esteem was higher than that of the female teachers. No differences were found across age groups with respect to teachers' help seeking preferences or self-esteem. Among male teachers up to 45 years of age, the higher the teacher's self-esteem was, the more likely he was to prefer seeking help. On the other hand, for female teachers 41 years old or older, the higher the teacher's self-esteem, the less likely she was to prefer seeking help. Implications of the results were discussed in terms of how support should be provided for junior high school teachers.

Key Words : help seeking preferences, self-esteem, team support, school psychology, junior high school teachers

NII-Electronic Library Service